# 脱炭素化の推進に向けた府の取組みについて

大阪府

## 基本的な考え方

○地球温暖化による気候変動の影響はすでに気候危機と認識すべき状況であることを踏まえ、府では、大阪府地球温暖化対策実行計画を2021年３月に策定し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをめざし、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度から40%削減する目標を掲げた。
○この削減目標は、従来の延長線上の取組で達成できるものではなく、あらゆる主体が一体となって思い切った気候変動対策に取り組むことが重要である。

## 令和４年度の主な予算要求（総額：約１５億２,８０９万円）

### ①あらゆる主体の意識改革・行動喚起

**○脱炭素化に向けた消費行動促進事業【新規】**（5,698千円）
・カーボンフットプリント(CFP)等を活用した大阪版普及啓発手法の確立等

**○環境配慮消費行動促進インセンティブ調査検討事業【新規】**（14,000千円）
・環境負荷の低い消費行動にポイント付与する制度のあり方の検討・効果検証等

**○地球温暖化防止活動推進員機能強化事業【新規】**（4,799千円）
・ライフスタイルの変革に寄与する事業活動やオンラインコミュニティにおいて、啓発できる人材を獲得・育成

### ②事業者における脱炭素化に向けた取組促進

**○改正温暖化防止条例に基づく事業者の取組みの促進**（2,307千円:再掲）
・エネルギー多量使用事業者等を対象とした報告制度の強化及び拡大

**○おおさかスマートエネルギーセンターの運営**（4,006千円）
・府民・事業者等からの創エネ・蓄エネ・省エネ相談へのワンストップ対応を実施

**○中小事業者の脱炭素化支援事業【新規】**（145,000千円）
・中小事業者における省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大に資する取組みを支援する。

**○環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業**（14,080千円）
・脱炭素・海洋プラごみの目標達成に資する技術の普及シナリオや促進手法等の検討

**○カーボンニュートラル技術開発実証事業**（500,000千円）
万博でのカーボンニュートラルに資する最先端技術の披露をめざす取組みを支援

**○エネルギー産業創出促進事業**（24,689千円）
蓄電池、水素・燃料電池等の研究開発や実証実験等の取組みを支援

**○建築物の環境配慮制度推進事業**（1,637千円）
・改正温暖化防止条例に基づき、建築物環境計画書受付、公表及び顕彰制度を実施

### ③$CO_2$排出の少ないエネルギーの利用促進

**○改正温暖化防止条例に基づく事業者の取組みの促進**（2,307千円）
・府域に電気の供給を行う事業者を対象とした報告制度の新設

**○港湾整備事業〈カーボンニュートラルポート(ＣNP)〉【新規】**（24,000千円）
・港湾における脱炭素化に向けて、堺泉北港、阪南港（、大阪港）を対象としたCNP形成計画を策定

### ④輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進

**○改正温暖化防止条例に基づく事業者の取組みの促進**（2,307千円:再掲）
・一定規模以上の自動車販売事業者を対象とした報告制度の新設

**○万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業【新規】**（503,000千円）
・府域のバス事業者等に対してEVバス・FCバスの導入費用の一部を補助

**○乗車体験を通じたゼロエミッション車普及促進事業【新規】**（5,161千円）
・カーシェア・自動車ディーラーにおいて走行性能や充放電機能等の体験を提供

**○充電インフラ拡充事業【新規】**（200,000千円）
・商業施設等における充電設備設置に対して費用の一部を補助

### ⑤資源循環の促進

**○「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業**（4,887千円）
**○使い捨てプラスチックごみ対策推進事業**（4,449千円）
**○食品ロス削減対策推進事業**（8,181千円）
・地球温暖化防止にも寄与するプラスチックごみや食品ロスの削減等の推進

### ⑥森林吸収・緑化等の推進

**○大阪府内産木材の利用促進事業**（62,200千円）
・府有施設における内装の木質化などやシンボリックな施設における木質化による府内産木材の利用促進